

四半期報告書

(第109期第1四半期)

第一生命保険株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 第一生命保険株式会社

【英訳名】 The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 光一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 寺本 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部IR室長 国井 保博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第108期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
保険料等収入 (百万円)	865,576	3,704,259
資産運用収益 (百万円)	244,179	1,247,203
保険金等支払金 (百万円)	627,178	2,656,900
経常利益 (百万円)	50,823	188,211
契約者配当引当金繰入額 (百万円)	—	92,500
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	17,873	—
当期純剰余 (百万円)	—	55,665
四半期純利益 (百万円)	10,398	—
純資産額 (百万円)	895,893	964,193
総資産額 (百万円)	31,948,138	32,104,248
1株当たり純資産額 (円)	88,543.38	—
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,039.84	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	2.8	3.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	192,576	933,254
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△253,657	△851,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,663	△117,586
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	368,169	437,308
従業員数 (名)	60,703	60,061

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

3 第108期においては、株式会社化後の契約者への配当支払に備えるため、必要と認められる金額を契約者配当引当金繰入額として計上しております。

4 当社は第108期は相互会社のため、当期純利益に代えて当期純剰余を記載しております。

5 当社は第108期は相互会社のため、株式がありません。従って、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の記載を省略しております。

- 6 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。
- 7 当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第108期第1四半期連結累計（会計）期間を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、Tower Australia Group Limited（当社の持分法適用関連会社）が同社の関連会社1社（当社の持分法適用関連会社）を売却したため、当社の関係会社は1社減少しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	60,703
---------	--------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社及び連結子会社から他社への出向者を除き、他社から当社及び連結子会社への出向者を含んでおります。）であり、執行役員は含んでおりません。また、パートタイマー等の臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	(内勤職員)	13,933
	(営業職員)	44,301

(注) 1 従業員数は、就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。）であり、執行役員は含んでおりません。また、パートタイマー等の臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 従業員数（営業職員）については、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているものを含んでおります。なお、その内訳は、営業職員と同等に生命保険契約の募集活動に従事するもの1,033名、その他補助的業務に従事するもの746名であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

生命保険業における業務の特殊性により、該当する情報がないため記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。

なお、重要事象等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に関して最初に提出する四半期報告書であるため、（連結）経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況における前年同期の財務情報は記載しておりません。

(1) 業績（連結）の状況

当第1四半期連結会計期間の日本経済は、4月から5月の前半にかけては前連結会計期間に引き続き緩やかに回復しましたが、6月に入り、米国での景気対策効果の一巡による景気回復の減速懸念や、中国での不動産融資規制強化等の影響を受けて、日本経済の回復ペースも鈍化しました。具体的には、輸出増勢が弱まったほか、個人消費も、雇用・所得環境の改善が限定的であることから低調に推移しました。

このような環境のなか、日本の株式市場は、欧州の財政不安問題の広がりや、ドルやユーロに対して円高が進行したこと等を背景として、大幅に下落しました。

こうした事業環境にあって、当第1四半期連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 連結経営成績

当第1四半期連結会計期間の経常収益は、保険料等収入8,655億円、資産運用収益2,441億円、その他経常収益737億円を合計した結果、1兆1,834億円となりました。保険料等収入は、当社単体の個人保険に係る保険料収入が前年同期比で増加したものの、第一フロンティア生命保険株式会社の個人年金保険の販売が、前年同期比で減少したことから、当第1四半期連結会計期間の保険料等収入は前年同期比で減少いたしました。また、資産運用収益は、金融市場の環境悪化に伴い特別勘定資産運用益が運用損として費用項目となったこと等から減少いたしました。

一方、経常費用は、保険金等支払金6,271億円、責任準備金等繰入額878億円、資産運用費用2,070億円、事業費1,075億円、その他経常費用1,030億円を合計した結果、1兆1,326億円となりました。責任準備金等繰入額は、金融市場の環境悪化に伴い、特別勘定資産運用益が運用損となったことに応じて特別勘定資産に係る責任準備金の繰入が減少したこと等により、前年同期比で減少いたしました。また、資産運用費用は、特別勘定資産運用損を1,515億円計上したこと等により、前年同期比で増加いたしました。

この結果、経常利益は508億円となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主利益を加減した四半期純利益は103億円となりました。

② 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、31兆9,481億円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券が25兆230億円（同0.5%減）、貸付金が3兆7,666億円（同1.8%減）、有形固定資産が1兆2,495億円（同0.4%増）であります。有価証券の減少は、株価の下落による株式残高の減少や円高による外貨建債券の残高減少が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末比で減少し、31兆522億円（同0.3%減）となりました。一方、負債の大部分を占める保険契約準備金は29兆2,634億円（同0.5%増）となりました。

純資産合計は、8,958億円（同7.1%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、株価の下落や円高等により、3,948億円（前連結会計年度末は4,622億円）となりました。

③ 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、株式・債券等の利息配当金の受取り1,757億円等により、1,925億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出3兆732億円及び有価証券の売却・償還による収入2兆7,130億円等により、2,536億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式配当金の支払い76億円等により、76億円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、期首から691億円減少し、3,681億円となりました。

(2) 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の業績の状況

<当社>

① 経営成績

経常収益は、保険料等収入7,727億円、資産運用収益2,342億円、その他経常収益728億円を合計した結果、1兆798億円となりました。保険料等収入の増加は、個人保険の新契約に関する保険料収入が増加したこと等によるものであります。

一方、経常費用は、保険金等支払金6,078億円、責任準備金等繰入額439億円、資産運用費用1,563億円、事業費1,043億円、その他経常費用1,017億円を合計した結果、1兆142億円となりました。責任準備金等繰入額は、金融市場の環境悪化に伴い、特別勘定資産運用益が運用損となったことに応じて責任準備金の繰入が減少したこと等により、前年同期比で減少いたしました。資産運用費用は、特別勘定資産運用損を計上したこと等により、前年同期比で増加いたしました。

この結果、経常利益は655億円となりました。また、四半期純利益は238億円となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、利息及び配当金等収入の減少等により前年同期に比べ減少し、669億円となりました。

② 財政状態

当第1四半期末の資産合計は、30兆6,353億円（前事業年度末比0.6%減）となりました。

主な資産構成は、有価証券が23兆8,459億円（同0.6%減）、貸付金が3兆7,659億円（同1.8%減）、有形固定資産が1兆2,491億円（同0.4%増）であります。有価証券の減少は、株価の下落による株式残高の減少や円高による外貨建債券の残高減少が主な要因であります。

負債合計は前事業年度末比で減少し、29兆6,901億円（同0.4%減）となりました。一方、負債の大部分を占める保険契約準備金は27兆9,110億円（同0.4%増）となりました。

純資産合計は、9,452億円（同5.5%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、株価の下落や円高等により3,928億円（前事業年度末は4,611億円）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、株価の下落や売却による株式残高の減少、及び相場下落に備え金融派生商品のヘッジポジションを積み増したことにより資産運用に係るリスクが減少したこと等から前事業年度末より上昇し、977.9%（前事業年度末は953.5%）となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、株式会社化に伴うお知らせ訪問活動や営業職員の増加等の効果等により、前年同期に比べて1,787億円増加し、1兆5,171億円（前年同期比13.4%増）となり、解約・失効高についても大幅に減少いたしました。

個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末と比べて1兆4,840億円減少し、156兆2,877億円（前事業年度末比0.9%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期比で40億円増加し、284億円（前年同期比16.5%増）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて24億円減少し、2兆180億円（前事業年度末比0.1%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の保有契約年換算保険料は、4,963億円（同0.3%増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて3,435億円減少し、53兆7,075億円（同0.6%減）となりました。団体年金保険については、株価下落を受けて特別勘定資産の残高が減少したこと等により、保有契約高は前事業年度末に比べて582億円減少し、6兆1,339億円（同0.9%減）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	当第1四半期会計期間末 （平成22年6月30日）				前事業年度末 （平成22年3月31日）	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	10,985	100.1	1,490,554	99.0	10,970	1,505,751
個人年金保険	1,241	100.6	72,323	100.5	1,233	71,966
個人保険+個人年金	12,227	100.2	1,562,877	99.1	12,203	1,577,718
団体保険	—	—	537,075	99.4	—	540,511
団体年金保険	—	—	61,339	99.1	—	61,922

（注）1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第1四半期会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）				当第1四半期会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	234	12,537	13,153	△ 615	263	14,141	15,206	△ 1,065	112.8
個人年金保険	12	845	871	△ 25	15	1,030	1,055	△ 25	121.8
個人保険+個人年金	247	13,383	14,024	△ 641	278	15,171	16,261	△ 1,090	113.4
団体保険	—	238	238	—	—	1,729	1,729	—	725.2
団体年金保険	—	4	4	—	—	1	1	—	29.4

（注）1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
解約・失効高	26,652	17,313
解約・失効率	1.61	1.10

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

2 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いております。

b 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前年度末比	前事業年度末 (平成22年3月31日)
個人保険	17,174	99.7	17,228
個人年金保険	3,006	101.0	2,975
合計	20,180	99.9	20,204
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,963	100.3	4,948

・新契約

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比
個人保険	213	247	115.9
個人年金保険	30	37	121.2
合計	244	284	116.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	76	82	108.7

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含まれます。

<第一フロンティア生命保険株式会社>

① 経営成績

経常収益は、保険料等収入920億円、資産運用収益131億円、その他経常収益0.1億円を合計した結果、1,052億円となりました。保険料等収入は、前年同期比で減少いたしました。これは、当第1四半期会計期間の販売実績は好調なもの、前年同期の販売実績が特殊要因(競合他社が変額年金事業から撤退したこと等により、販売が同社を含む特定の保険会社に集中したこと等)により大幅に増加したことの反動によるものです。また、資産運用収益は、金融市場の環境悪化により、特別勘定資産運用益が運用損となったこと等から前年同期比で減少いたしました。

一方、経常費用は、保険金等支払金191億円、責任準備金等繰入額438億円、資産運用費用527億円、事業費35億円、その他経常費用2億円を合計した結果、1,195億円となりました。責任準備金等繰入額は、個人年金保険の販売が前事業年度に比べて減少したこと等から前年同期比で減少いたしました。

この結果、経常損失は143億円となりました。また、四半期純損失は140億円となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、前事業年度に金融市場回復局面で計上した変額年金保険の最低保証に関する責任準備金の戻入が、足元の金融市場の環境悪化に伴い繰入に転じたこと等により、△266億円となりました。

② 財政状態

当第1四半期末の資産合計は、1兆4,536億円（前事業年度末比2.1%増）となりました。

主な資産構成は、有価証券が1兆3,309億円（同1.3%増）であります。有価証券の増加は、個人年金保険の販売に伴うその他の証券（特別勘定における投資信託）の増加が主な要因であります。

負債合計は、1兆3,493億円（同3.3%増）となりました。その大部分を占める保険契約準備金は1兆3,440億円（同3.4%増）となりました。

純資産合計は、1,043億円（同11.1%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、金融市場環境の悪化に伴いヘッジポジションが拡大したこと等により、前事業年度末より上昇し、1,418.8%（前事業年度末は1,187.3%）となりました。

③ 契約業績

新契約高は、前年同期に比べて1,075億円減少し、805億円（前年同期比57.2%減）となりました。これは、当第1四半期会計期間の販売実績は好調なもの、前年同期の販売実績が特殊要因（競合他社が変額年金事業から撤退したこと等により、販売が同社を含む特定の保険会社に集中したこと等）により大幅に増加したことの反動によるものです。保有契約高は、前事業年度末と比べて485億円増加し、1兆3,295億円（前事業年度末比3.8%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて110億円減少し、88億円（前年同期比55.6%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、新契約年換算保険料の増加により、前事業年度末に比べて79億円増加し、1,364億円（前事業年度末比6.2%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)				前事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	236	106.5	13,295	103.8	222	12,809
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)				当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	34	1,881	1,881	—	15	805	805	—	42.8
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前年度末比	前事業年度末 (平成22年3月31日)
個人保険	—	—	—
個人年金保険	1,364	106.2	1,284
合計	1,364	106.2	1,284
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比
個人保険	—	—	—
個人年金保険	198	88	44.4
合計	198	88	44.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前連結会計年度末からの欧州の財政不安問題の広がりにより端を発したグローバルな景気減速懸念が強まるとともに、足元では為替の円高、株安が進行しました。当社としては、今後も引続き経済環境の変化に対応できるよう、リスク管理の充実を図りつつ、中期経営計画「Value up 2010」の下、品質保証と生産性向上の同時追求、資本効率の向上等に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な施設の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
甲種類株式	1,000,000
計	40,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて40,000,000株であります。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 1株)
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日	10,000,000	10,000,000	210,200	210,200	210,200	210,200

(注) 当社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社へ組織変更を実施し、純資産の部の組替えを行っております。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者である株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社から平成22年6月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	450,000	4.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	70,000	0.70
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	171,188	1.71

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年4月16日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年4月16日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,000,000	10,000,000	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	10,000,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	168,800	161,500	152,300
最低(円)	150,100	140,700	118,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	大磯 公男	平成22年 6 月30日

(2) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	変動年月日
取締役常務執行役員 保険金部長	取締役常務執行役員	武山 芳夫	平成22年 7 月 1 日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	※1 194,269	※1 188,208
コールローン	163,900	249,100
買入金銭債権	310,983	289,885
金銭の信託	76,122	55,685
有価証券	※1, ※2 25,023,014	※1, ※2 25,147,356
貸付金	※3 3,766,628	※3 3,834,955
有形固定資産	※4 1,249,533	※4 1,244,006
無形固定資産	104,802	105,381
再保険貸	46,634	45,828
その他資産	651,697	608,753
繰延税金資産	363,503	339,534
支払承諾見返	18,458	17,787
貸倒引当金	△20,287	△21,111
投資損失引当金	△1,123	△1,123
資産合計	31,948,138	32,104,248
負債の部		
保険契約準備金	29,263,469	29,112,220
支払備金	140,236	150,313
責任準備金	28,717,880	28,632,692
契約者配当準備金	※5 405,352	—
社員配当準備金	—	※5 329,214
再保険借	1,089	871
社債	44,230	46,510
その他負債	※1 1,059,498	※1 1,213,370
退職給付引当金	416,709	411,440
役員退職慰労引当金	3,276	3,336
時効保険金等払戻引当金	949	1,100
契約者配当引当金	—	92,500
特別法上の準備金	119,039	115,528
価格変動準備金	119,039	115,528
繰延税金負債	1,242	682
再評価に係る繰延税金負債	124,280	124,706
支払承諾	18,458	17,787
負債合計	31,052,244	31,140,054

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	210,200	—
資本剰余金	210,200	—
利益剰余金	139,423	—
株主資本合計	559,823	—
基金償却積立金	—	420,000
再評価積立金	—	248
連結剰余金	—	138,469
基金等合計	—	558,718
その他有価証券評価差額金	394,808	462,289
繰延ヘッジ損益	△2,626	△2,008
土地再評価差額金	△64,241	△63,540
為替換算調整勘定	△2,330	△3,069
評価・換算差額等合計	325,610	393,671
少数株主持分	10,459	11,804
純資産合計	895,893	964,193
負債純資産合計	31,948,138	32,104,248

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年6月30日)

経常収益	1,183,496
保険料等収入	865,576
資産運用収益	244,179
利息及び配当金等収入	164,085
金銭の信託運用益	7,547
売買目的有価証券運用益	3,066
有価証券売却益	49,046
有価証券償還益	536
金融派生商品収益	19,760
その他運用収益	136
その他経常収益	73,740
経常費用	1,132,673
保険金等支払金	627,178
保険金	191,633
年金	110,214
給付金	140,023
解約返戻金	141,585
その他返戻金等	43,721
責任準備金等繰入額	87,876
責任準備金繰入額	85,352
契約者配当金積立利息繰入額	2,524
資産運用費用	207,036
支払利息	2,890
有価証券売却損	29,426
有価証券評価損	5,610
有価証券償還損	65
為替差損	6,271
貸付金償却	133
賃貸用不動産等減価償却費	3,703
その他運用費用	7,357
特別勘定資産運用損	151,576
事業費	※1 107,532
その他経常費用	103,049
経常利益	50,823

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

特別利益	941
固定資産等処分益	128
貸倒引当金戻入額	801
償却債権取立益	10
その他	0
特別損失	10,075
固定資産等処分損	261
減損損失	2,228
価格変動準備金繰入額	3,511
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,074
その他	0
契約者配当準備金繰入額	17,873
税金等調整前四半期純利益	23,815
法人税及び住民税等	343
法人税等調整額	14,504
法人税等合計	14,848
少数株主損益調整前四半期純利益	8,967
少数株主損失(△)	△1,431
四半期純利益	10,398

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成22年4月1日
 至 平成22年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	23,815
賃貸用不動産等減価償却費	3,703
減価償却費	7,831
減損損失	2,228
支払備金の増減額 (△は減少)	△10,076
責任準備金の増減額 (△は減少)	85,352
契約者配当準備金積立利息繰入額	2,524
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	17,873
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△824
償却債権取立益	△10
貸付金償却	133
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,269
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△60
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	△150
契約者配当引当金の増減額 (△は減少)	△92,500
契約者配当引当金から契約者配当準備金への振替額	92,500
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3,511
利息及び配当金等収入	△164,085
有価証券関係損益 (△は益)	134,031
支払利息	2,890
為替差損益 (△は益)	6,271
有形固定資産関係損益 (△は益)	133
持分法による投資損益 (△は益)	△660
再保険貸の増減額 (△は増加)	△902
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△29,657
再保険借の増減額 (△は減少)	217
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	3,787
その他	△18,439
小計	74,706
利息及び配当金等の受取額	175,704
利息の支払額	△243
契約者配当金の支払額	△36,759
その他	△15,549
法人税等の支払額	△5,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,576

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	△6,701
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,549
金銭の信託の増加による支出	△12,900
有価証券の取得による支出	△3,073,264
有価証券の売却・償還による収入	2,713,098
貸付けによる支出	△60,635
貸付金の回収による収入	128,807
その他	71,444
資産運用活動計	△236,601
営業活動及び資産運用活動計	
	△44,024
有形固定資産の取得による支出	△12,043
有形固定資産の売却による収入	186
無形固定資産の取得による支出	△5,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△47
配当金の支払額	△7,604
その他	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,138
現金及び現金同等物の期首残高	437,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 368,169

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	<p>持分法の適用に関する事項の変更</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、Tower Australia Group Limitedの関連会社1社について売却を行ったため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>29社</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益が25百万円、税金等調整前四半期純利益が4,100百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,247百万円であります。</p> <p>(2) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項の変更</p> <p>純資産の部については、前連結会計年度では生命保険相互会社様式で表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間からは、株式会社に組織変更したため、生命保険株式会社様式により記載しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	<p>四半期連結損益計算書関係</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	<p>貸倒引当金の算定方法</p> <p>「破綻先」、「実質破綻先」及び現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権以外の債権に対する貸倒引当金については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して算定しております。</p>
2	<p>有形固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 税金費用の計算 一部の連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1 責任準備金追加積立 当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当第1四半期連結累計期間に積み立てた額は、22,061百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">451,627百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">9,489 〃</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,203 〃</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">462,173百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,188 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券450,090百万円を含んでおります。</p>	有価証券(国債)	451,627百万円	有価証券(外国証券)	9,489 〃	預貯金	86 〃	合計	461,203 〃	債券貸借取引受入担保金	462,173百万円	借入金	14 〃	合計	462,188 〃	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有価証券(国債)</td> <td style="text-align: right;">390,274百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(外国証券)</td> <td style="text-align: right;">8,791 〃</td> </tr> <tr> <td>預貯金</td> <td style="text-align: right;">86 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399,153 〃</td> </tr> </table> <p>担保付き債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">390,728百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,743 〃</td> </tr> </table> <p>なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券389,085百万円を含んでおります。</p>	有価証券(国債)	390,274百万円	有価証券(外国証券)	8,791 〃	預貯金	86 〃	合計	399,153 〃	債券貸借取引受入担保金	390,728百万円	借入金	14 〃	合計	390,743 〃
有価証券(国債)	451,627百万円																												
有価証券(外国証券)	9,489 〃																												
預貯金	86 〃																												
合計	461,203 〃																												
債券貸借取引受入担保金	462,173百万円																												
借入金	14 〃																												
合計	462,188 〃																												
有価証券(国債)	390,274百万円																												
有価証券(外国証券)	8,791 〃																												
預貯金	86 〃																												
合計	399,153 〃																												
債券貸借取引受入担保金	390,728百万円																												
借入金	14 〃																												
合計	390,743 〃																												
<p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第1四半期連結貸借対照表価額は、516,020百万円であります。</p>	<p>※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、436,743百万円であります。</p>																												
<p>※3 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、6,529百万円であります。</p>	<p>※3 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、6,529百万円であります。</p>																												
<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は、651,065百万円であります。</p>	<p>※4 有形固定資産の減価償却累計額は、645,081百万円であります。</p>																												
<p>※5 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前連結会計年度末社員配当準備金残高</td> <td style="text-align: right;">329,214百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当引当金からの振替額</td> <td style="text-align: right;">92,500 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,759 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">2,524 〃</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,873 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当第1四半期連結会計期間末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405,352 〃</td> </tr> </table>	前連結会計年度末社員配当準備金残高	329,214百万円	契約者配当引当金からの振替額	92,500 〃	当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	36,759 〃	利息による増加等	2,524 〃	契約者配当準備金繰入額	17,873 〃	当第1四半期連結会計期間末残高	405,352 〃	<p>※5 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">前連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">347,658百万円</td> </tr> <tr> <td>前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,963 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度社員配当金支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,808 〃</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">10,401 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,214 〃</td> </tr> </table>	前連結会計年度末残高	347,658百万円	前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	64,963 〃	当連結会計年度社員配当金支払額	93,808 〃	利息による増加等	10,401 〃	当連結会計年度末残高	329,214 〃						
前連結会計年度末社員配当準備金残高	329,214百万円																												
契約者配当引当金からの振替額	92,500 〃																												
当第1四半期連結累計期間契約者配当金支払額	36,759 〃																												
利息による増加等	2,524 〃																												
契約者配当準備金繰入額	17,873 〃																												
当第1四半期連結会計期間末残高	405,352 〃																												
前連結会計年度末残高	347,658百万円																												
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	64,963 〃																												
当連結会計年度社員配当金支払額	93,808 〃																												
利息による増加等	10,401 〃																												
当連結会計年度末残高	329,214 〃																												
<p>6 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当第1四半期連結会計期間末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、62,175百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しており、当第1四半期連結累計期間においては、年間拠出見積額を期間により按分して計上しております。</p>	<p>6 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、62,175百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※1 事業費の内訳は次のとおりであります。	
営業活動費	41,037百万円
営業管理費	18,706 〃
一般管理費	47,787 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	
	(平成22年6月30日現在)
現金及び預貯金	194,269百万円
コールローン	163,900 〃
買入金銭債権のうち コマーシャル・ペーパー	9,999 〃
現金及び現金同等物	368,169 〃

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日(注)	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	10,000	1,000	平成22年 4月16日	平成22年 6月29日	利益剰余金

(注) 組織変更時点の定款附則第2条の規定に基づき平成22年4月16日を基準日としております。

3 その他

当社は保険業法第85条の規定に基づき、平成22年4月1日付で生命保険相互会社から生命保険株式会社(以下、組織変更後の当社を「新会社」という。)へ組織変更し、これに伴い新会社の貸借対照表(純資産の部)を保険業法第86条に規定する組織変更計画等により変更いたしました。

この純資産の部の変更を、連結貸借対照表に組み込んで、その概要を示すと以下のようになります。

(単位:百万円)

前連結会計年度末 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度始 (平成22年4月1日開始時)	
科 目	金 額	科 目	金 額
基金償却積立金	420,000	資本金	210,200
再評価積立金	248	資本剰余金	210,200
連結剰余金	138,469	利益剰余金	138,318
基金等合計	558,718	株主資本合計	558,718
その他有価証券評価差額金	462,289	その他有価証券評価差額金	462,289
繰延ヘッジ損益	△2,008	繰延ヘッジ損益	△2,008
土地再評価差額金	△63,540	土地再評価差額金	△63,540
為替換算調整勘定	△3,069	為替換算調整勘定	△3,069
評価・換算差額等合計	393,671	評価・換算差額等合計	393,671
少数株主持分	11,804	少数株主持分	11,804
純資産の部合計	964,193	純資産の部合計	964,193

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	194,269	194,286	17
(2) コールローン	163,900	163,900	—
(3) 買入金銭債権	310,983	310,983	—
(4) 金銭の信託	76,122	76,122	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	2,293,744	2,293,744	—
② 満期保有目的の債券	169,068	175,319	6,250
③ 責任準備金対応債券	6,107,887	6,559,331	451,443
④ 子会社・関連会社株式	17,741	18,154	412
⑤ その他有価証券	15,073,293	15,073,293	—
(6) 貸付金	3,766,628		
貸倒引当金(※1)	△18,570		
	3,748,057	3,888,365	140,308
資 産 計	28,155,068	28,753,501	598,432
(1) 社債	44,230	46,974	2,743
(2) 借入金	313,014	331,855	18,840
負 債 計	357,245	378,829	21,584
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	31,132	31,132	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	231,293	234,371	3,078
デリバティブ取引計	262,426	265,504	3,078

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※)金銭の信託内のデリバティブ取引は「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における四半期連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 社債

社の発行する社債は、取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。

区 分	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場国内株式(※)	164,175
② 非上場外国株式(※)	17,447
③ 外国その他証券(※)	1,065,733
④ その他の証券(※)	113,921
合 計	1,361,279

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当第1四半期連結決算日における当第1四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	当第1四半期連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	124,393	126,575	2,182
① 国債	124,393	126,575	2,182
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	44,675	48,743	4,067
① 外国公社債	44,675	48,743	4,067
合計	169,068	175,319	6,250

2 責任準備金対応債券で時価のあるもの

	当第1四半期連結決算日における当第1四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	当第1四半期連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	6,107,887	6,559,331	451,443
① 国債	5,689,023	6,115,099	426,075
② 地方債	166,561	175,996	9,434
③ 社債	252,302	268,235	15,933
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
合計	6,107,887	6,559,331	451,443

3 その他の有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	当第1四半期連結決算日 における当第1四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 公社債	6,657,109	6,973,565	316,456
① 国債	4,505,204	4,717,438	212,234
② 地方債	144,115	150,872	6,757
③ 社債	2,007,789	2,105,254	97,464
(2) 株式	2,381,092	2,716,249	335,156
(3) 外国証券	5,323,962	5,290,423	△33,539
① 外国公社債	4,847,225	4,885,117	37,891
② 外国その他証券	476,736	405,305	△71,431
(4) その他の証券	414,079	414,038	△40
合計	14,776,243	15,394,276	618,033

(注) その他の証券には、当第1四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価10,000百万円、当第1四半期連結貸借対照表計上額9,999百万円）、買入金銭債権として表示している信託受益権（取得原価288,809百万円、当第1四半期連結貸借対照表計上額300,984百万円）及びコマーシャル・ペーパー（取得原価9,999百万円、当第1四半期連結貸借対照表計上額9,999百万円）を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約			
	売建	251,556	15,170	15,170
	買建	87,293	△3,096	△3,096
	通貨オプション			
	買建 プット	94,076 (1,065)	5,839	4,774
合計		—	—	16,848

(注) 1 括弧内には、当第1四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物			
	売建	12,450	△5	△5
	買建	12,452	4	4
店頭	金利スワップ			
	固定金利受取/変動金利支払	1,000	44	44
合計		—	—	42

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 買建	11,849	△362	△362
	外貨建株価指数先物 買建	4,533	△204	△204
	株価指数オプション 買建	169,965		
	プット	(6,047)	13,866	7,819
	合計	—	—	7,252

(注) 1 括弧内には、当第1四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 売建	33,202	△229	△229
	円建債券先物オプション 買建			
	コール	14,250 (14)	14	△0
店頭	債券店頭オプション 売建			
	プット	31,040 (34)	0	33
	買建			
	コール	31,040 (25)	91	66
	プット	299,623 (799)	—	△799
合計	—	—	△929	

(注) 1 括弧内には、当第1四半期連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(5) その他

第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

① 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	19,058	△423	△423
	買建	33,297	917	917
店頭	為替予約			
	売建	119,760	4,057	4,057
	買建	1,013	△2	△2
合計		—	—	4,549

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

② 株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物			
	売建	67,556	1,314	1,314
	外貨建株価指数先物			
	売建	46,451	1,808	1,808
合計		—	—	3,123

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

③ 債券関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	16,155	135	135
	外貨建債券先物			
	売建	155,256	△1,529	△1,529
合計		—	—	△1,393

(注) 評価損益欄には、時価を記載しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	88,543円38銭

- (注) 1 当社は、前連結会計年度末まで相互会社であったため、前連結会計年度末の記載をしておりません。
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	895,893
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	10,459
(うち少数株主持分)	(10,459)
普通株式に係る四半期連結会計期間末の純資産額 (百万円)	885,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連 結会計期間末の普通株式の数(千株)	10,000

2 1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,039円84銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益金額(百万円)	10,398
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	10,398
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月10日

第一生命保険株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 禎 良 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敏 弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一生命保険株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命保険株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【会社名】 第一生命保険株式会社

【英訳名】 The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 光一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊 光一郎は、当社の第109期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。